

人口減・少子化社会の未来  
雇用と生活の質を高める  
(小峰隆夫・連合総研編 明石書店)

「人口減・少子化社会における経済・労働・社会保障政策の課題に関する研究委員会」(\*主査)

- |                                      |                      |
|--------------------------------------|----------------------|
| *小峰 隆夫 (法政大学社会学部教授)                  | 和田 光平 (中央大学経済学部教授)   |
| 吉川 薫 (白鷗大学経営学部教授)                    | 奥西 好夫 (法政大学経営学部教授)   |
| 永瀬 伸子 (お茶の水女子大学大学院<br>人間文化創成科学研究科教授) | 駒村 康平 (慶應義塾大学経済学部教授) |
| 大石亜希子 (千葉大学法経学部准教授)                  | 渡辺 秀樹 (慶應義塾大学文学部教授)  |
| 大日向雅美 (恵泉女学園大学大学院<br>人間社会学研究科教授)     | 河村 雄三 (前連合経済政策局部長)   |
| 伊藤 彰久 (連合生活福祉局部長)                    |                      |

連合総研では、2005年1月に本研究委員会を設置し、日本の人口減少が経済産業、労働・雇用、社会保障などに与える影響について、短期・中期・長期の視点から解明を行うとともに、中期・長期の影響に対する各政策分野における対応策のあり方を検討してきた。本書は本研究委員会での2年間の成果である。その大きな特徴は、人口減少問題を「勤労者、生活者」の視点から取り上げたことであり、その内容は2つに分けられる。

1つは「人口減少の悪影響をいかに防ぐか」という視点である。人口減少は、経済生活、地域社会、社会保障など勤労者の生活に大きな影響を及ぼすこととなる。なかでも、労働力不足が経済的大問題となるなかで、働く意思と能力のあるすべての人々の就業を促進することが重要になる。このため、とりわけ高齢労働者と女性労働者が経済活動に積極的に参加しうる社会システムをつくることが不可欠である。そのようなかたちで就業率を引き上げるとは、年金制度など社会保障分野にも、少なくとも短期的、中期的には好影響を与えることになる。

もう1つは「少子化にいかに歯止めをかけるか」という視点である。少子化には「日本の働き方」が影響している。従来型の、「再参入が難しく」「正社員とパートの賃金格差が大きく」「残業時間が長い」といった雇用慣行が、女性の子育ての機会費用を大きくすることを通じて、少子化をもたらしているからである。このことは、少子化対策としてたんに児童手当のような所得面から部分的に対策を講じるのではなく、就業による公正な所得、仕事と家族生活を両立させる労働時間制度、保育サービスなど子育てを支援する地域的な社会システムの3つを適切に組み合わせた一貫した政策が不可欠であることを意味する。

全体として、「雇用の質を高め、勤労者、生活者の立場に立った仕組みを作ることこそが人口減・少子化対策の王道である」ということが本書の主張である。

**目次**

第I部 基本的視点

- 第1章 勤労者の視点から見た人口問題—質の高い雇用の場を生み出すことが少子化対策の王道
- 第2章 少子化の要因と人口減少の諸相
- 第3章 人口減少下の日本経済の展望と課題—働き方の改善による成長で生活向上が可能

第II部 人口減少の悪影響をいかに防ぐか

- 第4章 労働力減少時代の高齢者雇用—多様性管理と新たな課題
- 第5章 少子社会と女性の労働供給—新しい働き方のルールの模索
- 第6章 高齢化・人口減少社会における年金制度・医療制度の将来

第III部 少子化にいかに歯止めをかけるか

- 第7章 育児と仕事の両立を超えて—子育て世帯の現状とワーク・ライフ・バランス
- 第8章 家族意識の変化と少子化
- 第9章 少子化と子育て支援